

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,836,311,894	固定負債	73,733,267,473
有形固定資産	96,380,953,535	地方債等	63,133,010,379
事業用資産	59,897,852,832	長期未払金	0
土地	25,926,797,848	退職手当引当金	2,905,570,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	7,694,687,094
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,013,122,224
建物	79,899,581,747	1年内償還予定地方債等	5,355,535,034
建物減価償却累計額	△ 47,339,137,323	未払金	281,525,139
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,948,757,552	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,473,172,681	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	256,781,979
船舶	0	預り金	82,915,812
船舶減価償却累計額	0	その他	36,364,260
船舶減損損失累計額	0	負債合計	79,746,389,697
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	103,871,961,718
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 76,449,860,923
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,430,125		
その他減価償却累計額	△ 443,848,320		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	616,443,714		
インフラ資産	33,497,505,657		
土地	650,952,230		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,348,066,710		
建物減価償却累計額	△ 1,251,348,114		
建物減損損失累計額	0		
工作物	49,443,050,913		
工作物減価償却累計額	△ 18,003,147,057		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	309,930,975		
物品	9,565,189,897		
物品減価償却累計額	△ 6,579,594,851		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	934,763,974		
ソフトウェア	27,959,888		
その他	906,804,086		
投資その他の資産	5,520,594,385		
投資及び出資金	2,377,499,600		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,345,086,000		
その他	51,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	803,680,070		
長期貸付金	0		
基金	1,993,618,208		
減債基金	10,129,567		
その他	1,983,488,641		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	4,332,178,598		
現金預金	2,739,535,402		
未収金	548,136,420		
短期貸付金	517,400		
基金	1,024,941,347		
財政調整基金	1,024,941,347		
減債基金	0		
棚卸資産	21,888,687		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,840,658		
繰延資産	0		
資産合計	107,168,490,492	純資産合計	27,422,100,795
		負債及び純資産合計	107,168,490,492

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,518,864,841
業務費用	13,491,913,216
人件費	4,190,716,554
職員給与費	3,752,296,501
賞与等引当金繰入額	254,477,979
退職手当引当金繰入額	1,104,000
その他	182,838,074
物件費等	8,294,892,073
物件費	4,888,014,287
維持補修費	316,468,571
減価償却費	3,083,265,385
その他	7,143,830
その他の業務費用	1,006,304,589
支払利息	589,565,119
徴収不能引当金繰入額	609,825
その他	416,129,645
移転費用	24,026,951,625
補助金等	18,861,273,344
社会保障給付	7,717,595,855
他会計への繰出金	△ 2,562,823,734
その他	10,906,160
経常収益	2,826,967,555
使用料及び手数料	2,223,171,680
その他	603,795,875
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 34,691,897,286</b>
臨時損失	357,146,248
災害復旧事業費	0
資産除売却損	260,864,028
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	96,282,220
臨時利益	137,384,193
資産売却益	33,624,709
その他	103,759,484
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 34,911,659,341</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,607,603,804	99,439,293,581	△ 73,831,689,777
純行政コスト(△)	△ 34,911,659,341		△ 34,911,659,341
財源	36,536,043,277		36,536,043,277
税金等	23,809,636,688		23,809,636,688
国県等補助金	12,726,406,589		12,726,406,589
本年度差額	1,624,383,936		1,624,383,936
固定資産等の変動(内部変動)		4,235,128,287	△ 4,235,128,287
有形固定資産等の増加		19,955,910,927	△ 19,955,910,927
有形固定資産等の減少		△ 15,456,946,496	15,456,946,496
貸付金・基金等の増加		1,451,437,156	△ 1,451,437,156
貸付金・基金等の減少		△ 1,715,273,300	1,715,273,300
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	197,539,850	197,539,850	
その他	△ 7,426,795	0	△ 7,426,795
本年度純資産変動額	1,814,496,991	4,432,668,137	△ 2,618,171,146
本年度末純資産残高	27,422,100,795	103,871,961,718	△ 76,449,860,923

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,302,537,830
業務費用支出	10,275,586,205
人件費支出	4,169,578,789
物件費等支出	5,226,340,676
支払利息支出	589,565,119
その他の支出	290,101,621
移転費用支出	24,026,951,625
補助金等支出	18,861,273,344
社会保障給付支出	7,717,595,855
他会計への繰出支出	△ 2,562,823,734
その他の支出	10,906,160
業務収入	38,568,999,376
税込等収入	23,723,898,136
国県等補助金収入	12,042,432,071
使用料及び手数料収入	2,222,334,707
その他の収入	580,334,462
臨時支出	91,051,755
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	91,051,755
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>4,175,409,791</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,335,454,538
公共施設等整備費支出	7,842,599,604
基金積立金支出	1,442,684,734
投資及び出資金支出	44,800,000
貸付金支出	5,370,200
その他の支出	0
投資活動収入	2,339,168,901
国県等補助金収入	517,144,434
基金取崩収入	1,705,667,778
貸付金元金回収収入	6,223,300
資産売却収入	110,133,389
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,996,285,637</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,400,047,252
地方債償還支出	5,400,047,252
その他の支出	0
財務活動収入	8,290,238,140
地方債発行収入	8,278,292,000
その他の収入	11,946,140
<b>財務活動収支</b>	<b>2,890,190,888</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>69,315,042</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,587,304,548</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,656,619,590</b>

前年度末歳計外現金残高	82,291,556
本年度歳計外現金増減額	624,256
本年度末歳計外現金残高	82,915,812
本年度末現金預金残高	2,739,535,402

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 47,339,137,323円  
事業用資産／工作物 : 1,473,172,681円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 443,848,320円  
インフラ資産／建物 : 1,251,348,114円  
インフラ資産／工作物 : 18,003,147,057円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 6,579,594,851円